

東海・東南海・南海地震の3連動地震への早期対応

政策提言先 内閣府

政策提言の要旨

海溝型の巨大地震である南海地震は、今後30年以内の発生確率が60%程度にまで上昇し、その脅威は刻々と増えています。また、東海地震や東南海地震、さらには日向灘地震との連動地震による広域大震災の発生の可能性も指摘されています。

この広域的な大震災は、まさに国難となりえる大災害であり、国、地方自治体、企業、国民が一体となって、「事前の備え」を強力に推進し、さらに加速していくために、次の内容について政策提言します。

【政策提言の具体的内容】

- 東海・東南海・南海地震の連動発生に対応した超広域災害への対応が可能とする「地震対策大綱」及び「応急活動要領」の早急な策定
- 策定にあたっての人的被害の大きい地域への十分な配慮

【政策提言の理由】

国においては、本年度から東海、東南海、南海地震が連動発生した場合の被害想定を行い、「地震対策大綱」等の策定など広域防災対策の検討を開始するとしていますが、本県は、東南海・南海地震の同時発生の場合、死者約6千2百人とされ、その人的被害は他県に比べて突出しています。死者数の約7割となる4千2百人が津波によるもので、その対策は緊喫の課題となっており、本県では、現在その対策を加速化しているところです。

加えて一極集中型の県都高知市では、南海地震が発生した場合、約2mの地盤沈下により広範囲の地域が長期にわたって浸水すると想定されます。この範囲には、県民の16%にあたる約13万人が居住しており、県内の約3割の事業所や、社会経済活動の中核となる施設等が集中するほか、浸水する地域は東西交通の結節点にあたり、県全体の応急対策や復旧、復興にも大きな影響が及ぶと考えられます。

このように、2連動でも相当な被害が想定される本県にあって、3連動地震を視野に入れた対策を迅速に進めていくうえでは、国のシミュレーション結果を踏まえていくことが不可欠です。

このことから、3つの地震の連動発生（同時・時間差）による「被害想定の見直し」、
「防災対策大綱」及び「応急活動要領」を早期に策定する必要があります。

また、その策定にあたっては、人的被害の大きい地域や孤立をしやすい地域などにも十分に配慮した内容となる必要があります。

【高知県担当課室】危機管理部 南海地震対策課